

JICA海外協力隊 事業の現況と国内での取組み強化の方針

JICA青年海外協力隊事務局

- **事業再開の状況**
- **国内での取組み強化の方針**
- **国内での取組み強化に向けた新規施策**
- **熊本モデルの進捗状況**

事業再開の状況

渡航再開

- 2月14日現在、37か国に、累計380名を派遣
- コロナ禍状況を踏まえ派遣を促進し、2024年度での事業平常化(年度を通じてコロナ禍以前の派遣規模)を目指す

訓練再開

- 2021年度は、5回の派遣前訓練を実施、約250名対象
- 訓練期間約60日(14日間の入所前リモート訓練含む)、感染防止の徹底

募集再開

- 2021年度春募集の応募者1359名、平年並み
- 2021年度秋募集は延期し、「派遣・訓練を待つ方」優先
- 2022年度は春、秋募集を実施予定(現時点)

派遣・訓練を待つ方

- 1月末日現在、特別登録者約690名、既合格者約300名
- ※既合格者:コロナ禍以前に合格し訓練・派遣を待つ方

国内での取組みの強化の方針

- ◆協力隊経験を通じて、地域の将来を担うグローバル人材育成を行う
 - ◆帰国した隊員が地域に定着し、活躍するための支援を強化する
 - ◆これにより、地域活性化と地域の多文化共生に貢献するとともに、協力隊事業への理解と参加を促進する
- 各県の育てる会、支援する会、OV会にご協力を賜りたい

- ① 現職教員派遣委託費
- ② グローカルプログラム
- ③ 帰国隊員向けキャリア支援、職業紹介
- ④ 帰国隊員奨学金事業
- ⑤ 社会還元促進費 → 制度説明

①現職教員派遣委託費

～地域から協力隊参加者を増やす取組～

2022年度1次隊の現職教員特別参加制度の隊員から、**現職教員派遣委託費**が適用開始。

現職教員派遣委託費： 現職教員を派遣いただく対価として自治体教育員会に**委託費**を支払うもの

【目的】

- 現職教員の安定的な確保による途上国からの教育分野の要請に応え、教育の質向上に貢献
- 帰国後の社会還元による多文化共生の推進

【委託内容】

- 自治体と現職教員派遣に係る覚書を締結し、合意した人数を踏まえ現職教員を自治体が推薦
- 選考に合格した現職教員をJICA海外協力隊として派遣
- 帰国した後の教育分野における**社会還元活動を実施促進**



② グローカルプログラム（新規）

～地域と協力隊参加者のご縁を結ぶ取組～

【概要】 派遣前の隊員のうち希望する者に対して、自治体等が実施する地域活性化、地方創生等の取組みにOJTとして参加機会を提供する

【目的】 （１）国内課題の理解と帰国後の社会還元の促進
（２）派遣中の活動に必要なスキルの獲得

【対象者】 途上国への派遣前のJICA海外協力隊合格者で、日本の地域が抱える課題の解決に将来的に取り組む意思を有する者（職種、年齢は不問）

【期間】 訓練所で訓練前3カ月程度

【処遇・手当】 派遣前訓練の一環として①参加者と（訓練）合意書を締結の上、宿泊費、手当等を支給

② グローカルプログラム（新規）

<スケジュール>

協力隊合格



グローバルプログラム実施

(2022年度1次隊) 2022年1～3月

(2022年度2次隊) 2022年4～6月

(2022年度3次隊) 2022年7～9月

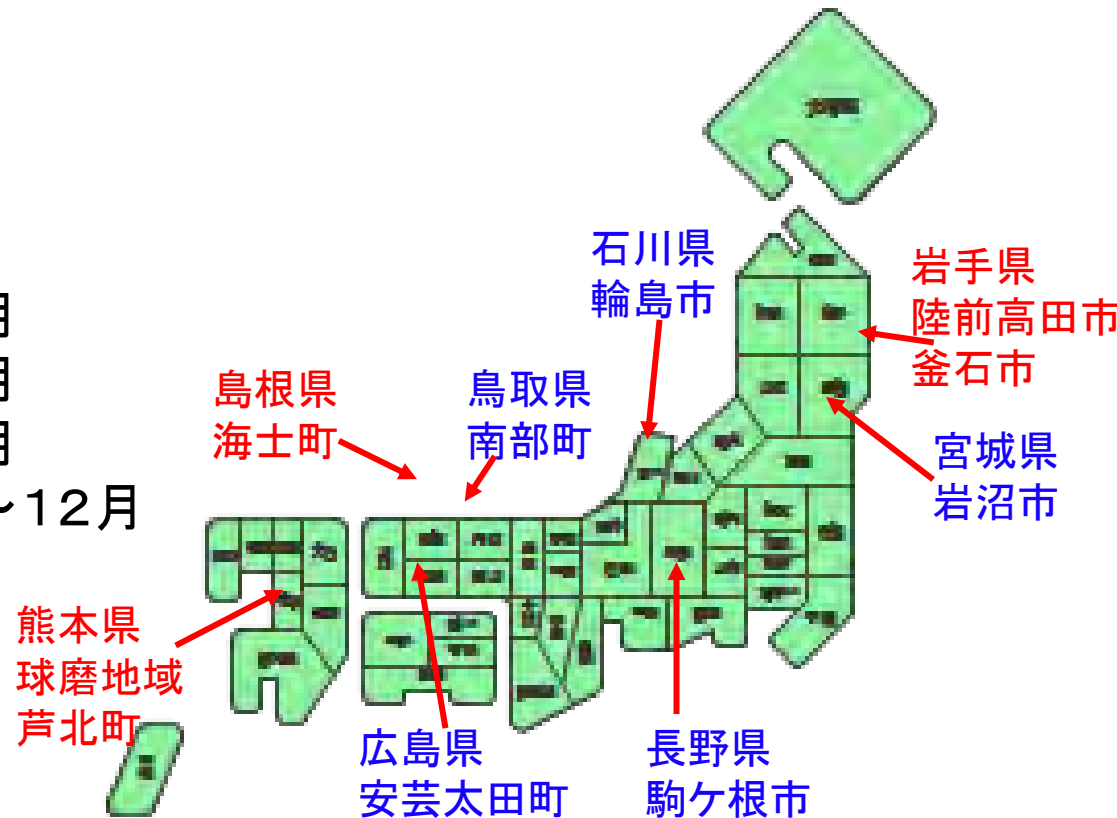
(2022年度4次隊) 2022年10月～12月



派遣前訓練 (@ 訓練所)



途上国に派遣



③帰国隊員向けキャリア支援、職業紹介

～帰国隊員の地域への定着支援～

1. 相談役、進路相談カウンセラーによる、帰国隊員向けのキャリアサポート
2. 帰国隊員に、地方自治体・団体等の求人情報を提供し、就職マッチングを支援(無料職業紹介業)
3. 民間企業・自治体・団体を招いたキャリアフェアの実施
(九州他、特定地域を対象としたものも実施予定)
4. JICAのPARTNER(求人サイト)にて、帰国隊員向けの求人情報を掲載
5. 教育訓練手当の支給(スキルアップ、資格取得等に20万円を上限にJICAが費用の一部を支援)

④帰国隊員奨学金事業(新規)

～帰国隊員のキャリアアップを支援～

- 国内外の大学院での学位（修士・博士）取得後に国内外での社会還元を促進することを目的とした奨学金給付事業
 - **200万円、返済義務なし**
 - 帰国後2年以内、40歳まで
 - すでに修学中・これから入学許可取得でも応募資格あり
 - 研究分野は社会還元に資するものであれば不問、毎年10名程度
 - 帰国後は数年間モニタリングを実施
- 9月から募集開始、**2021年12月に奨学生決定済（11名）**

⑤社会還元促進費

～帰国隊員の地域での活躍支援～

帰国隊員の国内貢献活動(社会還元)促進のため、OV会等の活動経費の一部を支援する制度。2021年度中に制度設計完了予定。

制度の詳細は別途ご説明いたします。

⑥社会還元促進費（新規）

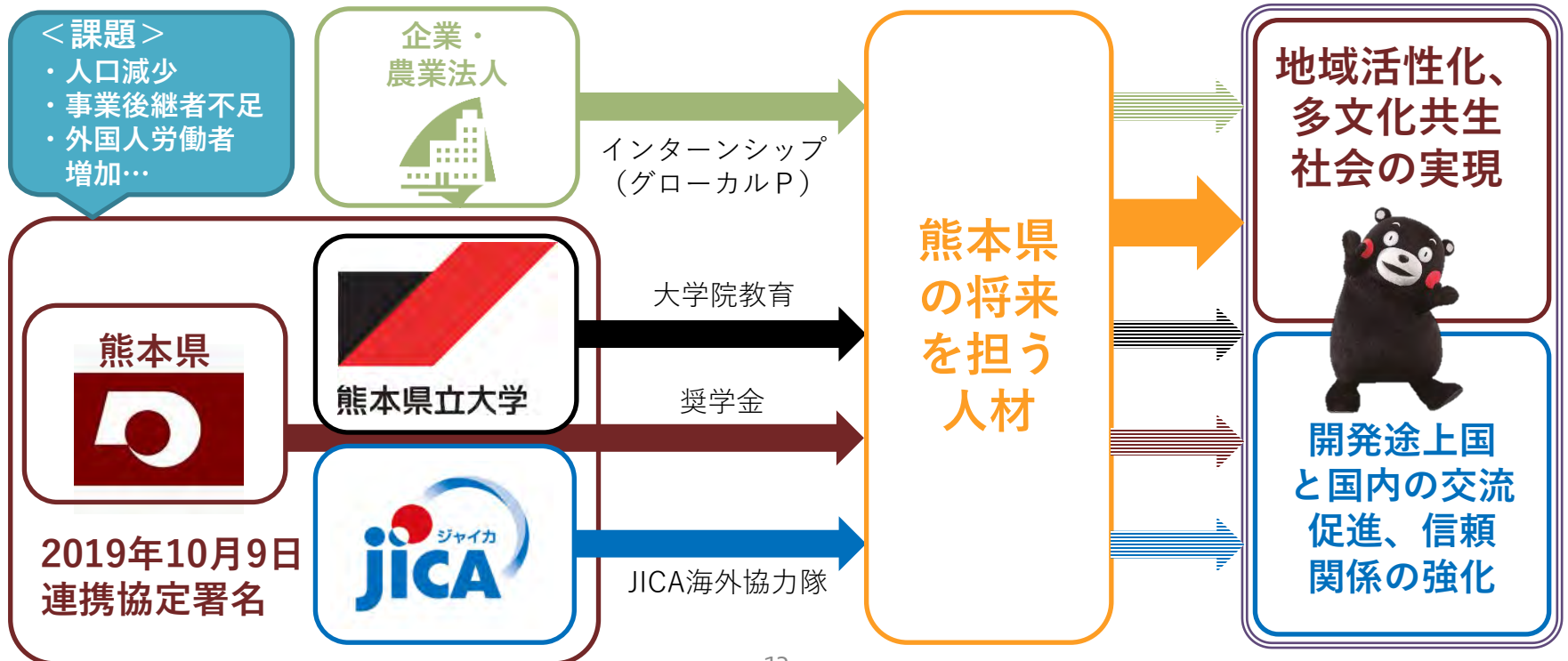
【対象となる活動】

- (ア) 地域住民が広く参画して行われる国際協力理解促進のための各種イベント（隊員活動報告会、等）
- (イ) 地方創生や地域活性化に資する活動及び地域ネットワーク形成に資する活動
- (ウ) 活動地域に在住する外国人支援や多文化共生推進
- (エ) JICA海外協力隊の応募勧奨に資する活動
- (オ) 上記(ア)～(エ)に関連するスキルアップセミナー・勉強会の実施
- (カ) JICA海外協力隊の国内社会還元に関する活動報告を主目的とする機関紙等の作成

（国内での取組強化のモデル地域） 熊本モデルの進捗状況

「熊本県との連携（熊本モデル）」

- ▶2019年10月9日、熊本県とJICAは、将来、熊本県の経済・産業を支えるとともに、多文化共生社会の実現に貢献する人材を育成するため、連携協定を締結。
- ▶本年4月の入管法改正等により「第二の開国」とも言われる時代を迎えるにあたり、熊本県の将来を担う人材に対して、JICA海外協力隊としての活動を通じた途上国経験と、熊本県立大学を通じた大学院教育の両方を提供。
- ▶また、熊本県下の自治体や企業でのインターンシップ等を通じて、熊本の魅力やポテンシャルを実感し、人々との「ご縁」を持ってもらうことにより、熊本県で就業する環境を整備。



「熊本モデル」のこれまでの実績・成果

1. 派遣前隊員のインターン受入れ＝ 特別派遣前訓練、グローバルP
・累計21名が参加(玉東町(3名)、八代市(3名)、芦北町(4名)、
球磨地域振興局(11名))
2. 熊本県県立大学連携
・協力隊OV等JICA関係者の入学:2名
・隊員派遣を含む修学プログラムの新設:1名
3. 社会還元活動の推進
熊本県立大との連携の下、令和2年豪雨の復旧・復興活動にOV
等が参加、他
4. 各種広報
熊本県立大における特別説明会、出向者等による各種広報
5. 2021年春募集での応募者増
2020春 10名(人口比応募率全国40位)
⇒ 2021春 23名(人口比応募率全国6位)